



(参考仮訳)

プレスリリース No. 15/105  
即時解禁  
2015年3月11日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

## IMF クリスティーヌ・ラガルド専務理事によるウクライナに関する声明

国際通貨基金 (IMF) のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は本日、ドイツのベルリンで以下の声明を発表した。

「IMF理事会が本日、IMF及び国際社会からの資金が支える包括的経済改革プログラムに基づく、123億4,800万SDR（約175億ドル、155億ユーロ）の『拡大信用供与措置(EFF)』の下での拡大取極を承認したことを報告できることを喜ばしく思う。この今回新たに承認されたウクライナ向けの4年間の拡大取極は、これまでスタンバイ取極の下で講じられてきた措置を基盤に、ウクライナにおける経済の迅速な安定化、及び中期にわたる力強い成長の回復やウクライナ国民の生活水準の向上を目指した、広範な深部に至る一連の政策改革を支えることになる。

IMF支援プログラムは、スタンバイ取極からEFF下の拡大取極へと変更となったが、これは同国の一段と長期化する国際収支上のニーズという性質に見合ったものであり、さらなる資金に加え、時間、柔軟性、そしてより良い融資条件をウクライナに提供するものである。他の二者間・多者間融資も改革を支援する。さらに、ウクライナ政府は、中期的な持続可能性の向上を目指し、公的部門の債務の保有者との協議に向けた措置を採っている。

ウクライナ当局は、引き続き改革への強いコミットメントを示している。極めて困難な状況下で財政規律を維持し、為替相場の調整を容認するとともに、ガソリンの小売価格を値上げした。エネルギー価格の更なる大幅な値上げ、銀行再編、国営企業のガバナンス改革、及び腐敗対策と法の支配の強化を目指す法改正といった、多くの重要な措置が新規プログラムの下で前倒しされる。

特に貧困層へのこうした調整の影響を緩和するため、ソーシャル・セーフティ・ネットを強化し、さらにその対象をより良く絞るための措置が講じられている。

同プログラムは意欲的であると同時に、とりわけウクライナ東部における紛争に起因するリスクを伴っている。ミンスクで先月合意された停戦が現在のところ概ね維

持されていることに勇気づけられており、これ以上人命が犠牲にならないことを祈っている。

この新しい改革プログラムに乗り出すにあたり当局の成功を祈る。断固として改革を継続することで、成功の見通しは十分にあるといえる」